

◆ SACO返還合意から30年… 進まぬ普天間飛行場返還問題とこれまでの経緯

平成8年	4月	「橋本総理（当時）とモンデール米駐日大使（当時）が会談し、普天間飛行場の県内移設と全面返還に日米で合意
平成8年（1996）	12月	「SACO最終報告」で「今後5年乃至7年以内に、十分な代替施設が完成し運用可能になった後、普天間飛行場を返還する」と合意 ⇒実現されず
平成18年	5月	在日米軍再編協議最終報告（日米ロードマップ）において、普天間飛行場代替施設の建設は2014年までの完成を目標とすることを合意 ⇒実現されず
平成23年	6月	日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）において、日米ロードマップで合意された、普天間飛行場移設・移転の2014年の目標を見直し、出来る限り早く完了することを確認 ⇒実現されず
平成24年	10月	MV-22オスプレイの配備が開始（2013年9月配備完了）
平成25年	4月	日米両政府による統合計画において、普天間飛行場の「2022年度またはその後」の返還時期を公表 ⇒2022年度を経過し、返還合意から30年を迎えようとする今も返還されず
平成26年	2月	沖縄県知事、宜野湾市長連名で、普天間飛行場の5年以内の運用停止、早期返還などを政府に要請
	2月	第1回普天間飛行場負担軽減推進会議が開催
	3月	第1回普天間飛行場負担軽減推進会議作業部会が開催
	8月	普天間飛行場所属のKC-130空中給油機全15機の岩国飛行場への移駐完了
平成29年	7月	普天間飛行場東側の土地（約4ha）の返還
令和2年	12月	普天間飛行場の一部土地（佐真下：約990㎡）の返還
令和5年	12月	普天間飛行場代替施設建設における名護市辺野古沖での地盤改良工事を巡り、政府が沖縄県に代わって工事を承認する代執行を行う
令和6年	1月	名護市辺野古沖において、政府は代執行に伴う大浦湾側での工事に着手
令和6年	12月	海兵隊の後方支援要員約100人の先遣隊が沖縄からグアムへの移転を開始
令和6年	12月	普天間飛行場代替施設建設における名護市辺野古沖での地盤改良工事に着手



SACO合意から30年を迎えようとする現在も普天間飛行場は返還されていません！



沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議する宜野湾市民大会（2004年）



MV-22オスプレイの配備が開始（2012年～2013年）※写真は2015年当時



市内9団体による普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還とMV-22オスプレイの移駐及び騒音被害の軽減を求める宜野湾市共同記者会見（2015年）



普天間飛行場東側沿いの土地返還式（2017年）



訪米要請行動（2018年）

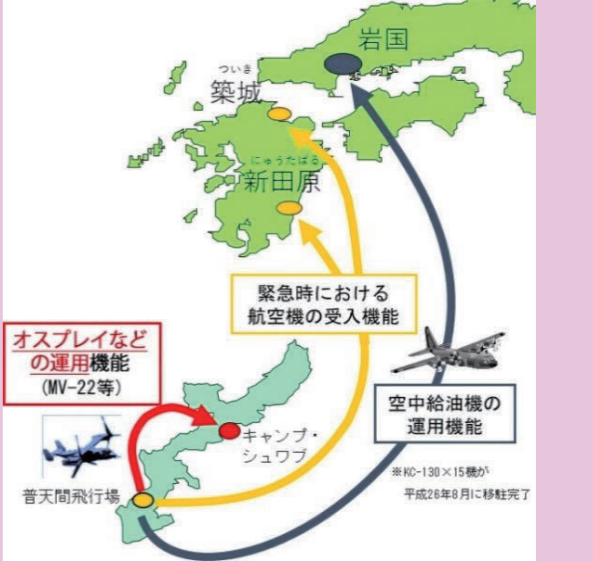
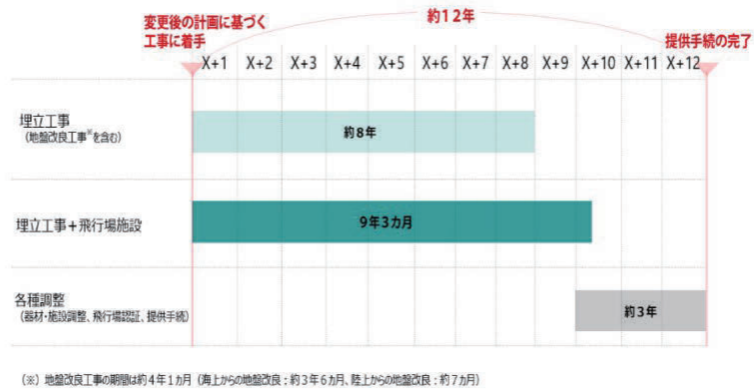


第5回普天間飛行場負担軽減推進会議（2019年）

◆ 「沖縄県における在日米軍施設・区域に関する統合計画」（平成25年）における普天間飛行場返還のための8条件

① 海兵隊飛行場関連施設等のキャンプ・シュワブへの移設	② 海兵隊の航空部隊・司令部機能及び関連施設等のキャンプ・シュワブへの移設
③ 普天間飛行場の能力の代替に関連する、航空自衛隊新田原基地及び築城基地の緊急時の使用のための施設整備は、必要に応じ、実施	④ 普天間飛行場代替施設では確保されない長い滑走路を用いた活動のための緊急時における民間施設の使用の改善
⑤ 地元住民の生活の質を損じかねない交通渋滞及び関連する諸問題の発生回避	⑥ 隣接する水域の必要な調整の実施
⑦ 施設の完全な運用上の能力の取得	⑧ KC-130飛行隊による岩国飛行場の本拠地化

◆ 普天間飛行場代替施設建設事業に係る工期等について



政府は、令和6（2024）年1月10日を起点にして、工事完了までに9年3か月、提供手続き完了までに約12年を要するとしており、現時点（令和8（2026）年3月）で残り10年を切っていると認識しております。しかし、予定通りに進んだとしても、今後約10年間は普天間飛行場があり続けるため、本市としましては、引き続き今後の動向を注視しつつ、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と速やかな運用停止、返還期日の確定、返還までの間の危険性除去及び目に見える形での負担軽減を国に対してあらゆる方策を講じて求めてまいります。